

調査の概要

調査名: BtoB企業のSDGs調査2023
 調査方法: インターネット調査
 対象企業: 256社
 回答者: 全国の20～69歳の会社員、
 および経営者・役員
 総回収数: 26,000人(各社1000人)
 有効回答数: 23,228人
 調査時期: 2023年5月1日～3日
 設問数: 10問

調査の特徴

5つの調査テーマから設問を構成しています。1つの設問で複数の評価項目があるため、評価指標は合計で40項目となります。またサステナブル購買の実践の有無や、購買や調達している分野による評価の違いなどから、SDGsの効果測定につながるような構造としています。

調査項目

① SDGs評価指標

・SDGs取組評価、17ゴール別評価、SDGs情報入手経路

② ESG活動評価

・環境、地域貢献、社会貢献、若い世代、女性、国際化、社会弱者、働き方改革、スポーツ・文化活動、科学技術、信頼、コンプライアンス等

③ 企業評価指標

・認知度、好感度、就職・推薦意欲

④ 購入や利用経験

・資本関係・人事交流、購入・利用、取引・営業先、連携・協力、過去、意欲、関与なし

⑤ 購買・調達の関与

・サステナブル購買の実践、購買や調達分野(※)

+ 回答者属性

・年代、性別、居住地、職業、業務分野、世帯年収、住居、婚姻、子どもの有無(※)

対象企業一覧

下記にない企業も、追加調査として実施することが可能です。詳しくはお問い合わせください。

業種分野	対象企業
建設・不動産 (17社)	大林組、鹿島建設、清水建設、住友不動産、住友林業、積水ハウス、大成建設、大東建託、大和ハウス工業、竹中工務店、トヨタホーム、東急不動産、パナソニックホームズ、ミサワホーム、三井不動産、三菱地所、森ビル
機械・金属 (34社)	IHI、アイシン、いすゞ自動車、荏原製作所、川崎重工業、クボタ、神戸製鋼所、コマツ、JFEスチール、ジェイテクト、スズキ、SUBARU、住友重機械工業、住友電気工業、ダイキン工業、ダイハツ工業、デンソー、豊田自動織機、トヨタ自動車、トヨタ紡織、日産自動車、日本軽金属、日本製鉄、日立金属、日立建機、日野自動車、本田技研工業、マツダ、三菱自動車工業、三菱重工、ヤマハ、ヤマハ発動機、YKK、YKK AP
電機・電子 (33社)	アイリスオーヤマ、アルプスアルパイン、アンリツ、NEC、EPSON、オムロン、オリンパス、カシオ計算機、キーエンス、キヤノン、京セラ、コニカミノルタ、島津製作所、シャープ、セイコー、ソニー、TDK、テルモ、東京エレクトロン、東芝、ニデック、日本IBM、パイオニア、パナソニック、日立製作所、富士通、富士電機、三菱電機、ミネベアミツミ、村田製作所、横河電機、リコー、ルネサスエレクトロニクス
紙・化学・繊維 (40社)	旭化成、アステラス製薬、アストラゼネカ、アルフレッサ、エーザイ、AGC、王子製紙、大塚製薬、オンワード、花王、カネカ、シオノギ製薬、資生堂、信越化学工業、住友化学、住友ゴム工業、積水化学工業、第一三共、大王製紙、武田薬品工業、田辺三菱製薬、帝人、DIC、東レ、TOTO、日本ガイシ、日本製紙、日本ペイント、久光製薬、ファンケル、富士フイルム、プリチストン、三井化学、三菱ケミカル、三菱マテリアル、メディセオ、UBE(宇部興産)、横浜ゴム、LIXIL、レゾナック(昭和電工)
飲料・食品 (31社)	アサヒビール、味の素、味の素AGF、伊藤園、カゴメ、カルピス、キッコーマン、キュービー、麒麟ビール、サッポロビール、サントリー、JT(日本たばこ産業)、シマヤ、ニチレイ、日清オイリオ、日清食品、日清製粉、ニッスイ、日本ハム、日本コカ・コーラ、ネスレ日本、ハウス食品、不二製油、マルハニチロ、三菱商事ライフサイエンス、明治、森永製菓、森永乳業、ヤクルト、山崎製パン、雪印メグミルク
エネルギー (17社)	出光興産、岩谷産業、INPEX、ENEOS、大阪ガス、関西電力、九州電力、コスモ石油、J-POWER電源開発、四国電力、中部電力、東京ガス、東京電力、東邦ガス、東北電力、北陸電力、北海道電力
輸送 (19社)	ANA、大塚倉庫、佐川急便、JR九州、JR四国、JR東海、JR西日本、JR東日本、JR北海道、JTB、商船三井、西濃運輸、日本郵船、日本航空、日本通運、日本旅行、日立物流、三菱倉庫、ヤマト運輸
流通・飲食 (19社)	イオン、伊藤忠商事、イーヨー、スズケン、住友商事、双日、大丸松坂屋百貨店、高島屋、日鉄物産、ニトリ、阪和興業、ファーストリテイリング、丸紅、三井物産、三越伊勢丹、三菱商事、三菱食品、無印良品、ロイヤルホスト
金融 (20社)	SMBC日興証券、オリックス、かんぽ生命保険、住友生命、ソニー生命、ソニー損保、損害保険ジャパン、第一生命、大和証券、東京海上、東京センチュリー、日本生命、野村證券、みずほ銀行、三井住友海上、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行、明治安田生命、りそな銀行
情報 (26社)	Apple Japan、アマゾンジャパン、ADK、NTT、NTTデータ、NTTドコモ、オリエンタルランド(TDR)、Google Japan、KDDI、サイバーエージェント、セコム、ソフトバンク、大日本印刷、DeNA、DMM.com、電通、テンプスタッフ、凸版印刷、日本マイクロソフト、BIPROGY(旧:日本ユニシス)、博報堂、パナソニック、ヤフー、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、楽天、リクルート

企業間取引におけるSDGs評価や効果を測定

BtoB企業のSDGs調査2023

調査内容と各種報告書のご案内

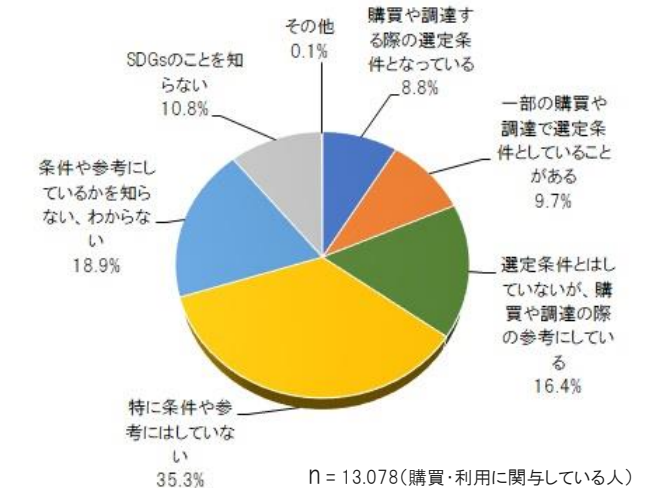
受発注担当者による各社のSDGsやESGの評価

近年はSDGsへの取り組みが企業間取引における購買や受発注、取引上の条件となるケースが増えてきており、BtoB市場において各社のSDGsへの取組に対する評価が重要になっております。このような背景から、弊社で2019年より毎年実施している「企業版SDGs調査」の **BtoB版** として新たに「**BtoB企業のSDGs調査**」を実施致しました。2万3228人のビジネスマン(そのうち1万3078人は企業間取引の関与者)による、対象企業のSDGsへの取組や、ESG活動への評価、情報接触経路などを数値化する調査となっております。

35%がSDGsを購入の条件・参考に

企業間取引において、合計で34.9%が「SDGsへの取組を行っている企業や、環境負荷が低いなど持続可能な商品・サービスを優先している」(サステナブル購買を実践)としております。なお、8.8%は「購買や調達する際の選定条件としている」と回答しています。

Q: あなたの企業または部署では、商品やサービスの購入や利用する場合において、SDGsへの取組を行っている企業や、環境負荷が低いなど持続可能な商品・サービスを優先していますか



各社のSDGs評価を明らかに

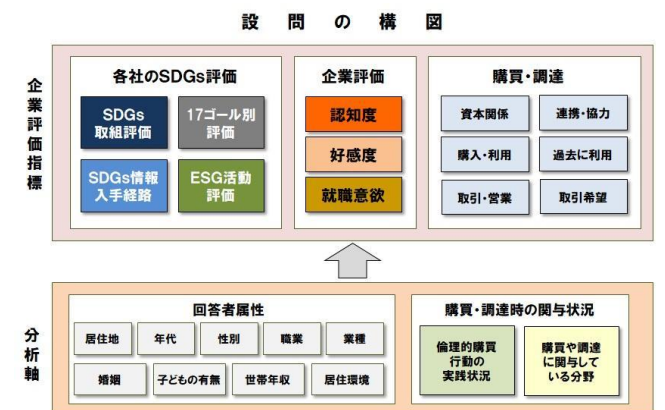
ビジネスマンや購買担当者が、調査対象企業のSDGs全体や、17ゴール別の取り組みに対する評価を数値化し、ランキングを作成しました。その他の指標として、ESG活動や、SDGs情報への接触を設定しました。

また、それらの評価が企業の好感度や、就職意欲、投資意欲等にどのような効果をもたらしているかを分析できるようにしました。

評価指標は40項目

10の業種グループごとに売上が大きい企業と、SDGsに熱心な企業、調査対象を希望する企業(2023年4月に公募)などを対象256社を対象に実施しました。

※調査対象企業のなかで認知度が少なく、回答誤差が大きいと判断した4社を対象外としました。



BtoB企業のSDGs調査 商品構成

総合報告書 99,000円(税込)

全調査結果を一覧表形式でまとめ、総合的な分析を加えた報告書

調査対象とした企業全社(256社)の結果をまとめた総合報告書です。SDGs評価および企業評価の40項目すべての結果を表およびランキング形式で掲載しています。

また、サステナブル購買への効果を分析した結果を掲載しています。

※調査対象者をビジネスパーソンに絞り込んだデータ

報告書の内容

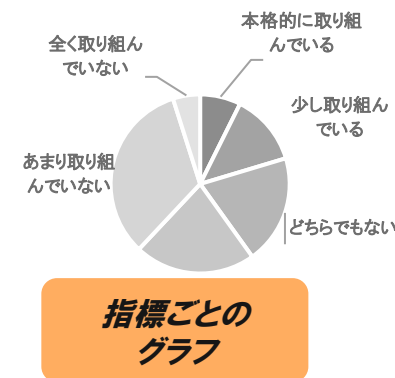
- 体裁 A4判、約160ページ
- 内容 第1部 調査概要 (調査の目的、設問内容、サステナブル購買状況など)
- 第2部 SDGs評価
- 第3部 企業評価
- 第4部 回答者属性、調査票

※予告なく変更になる場合があります

報告書の内容例 (以下のデータは参考数字です。また実際と異なることがあります)

業界	企業名 (ブランド名等)	認知度				好感度			
		よく知っている	少し知っている	名前も知らない	全く知らない	とても好ましい	やや好ましい	あまり好ましくない	好ましくない
単位	%	%	%	%	点	%	%	%	点
全企業平均	500	88.8	88.8	88.8	88.8	88.8	88.8	88.8	88.8

順位	企業名	本格的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	どちらでもない	あまり取り組んでいない	全く取り組んでいない
1	トヨタ自動車	18.3	18.8	54.3	3.0	3.0
2	イオン	11.4	21.5	58.8	2.5	2.5
3	ユニクロ	12.0	19.5	57.8	4.7	2.7
4	日産自動車	11.3	19.6	58.3	3.0	2.2
5	サンリー	12.8	16.2	61.5	2.6	2.7
6	パナソニック	12.3	16.6	63.1	2.8	1.7
7	スターバックス	10.9	19.1	60.6	1.8	1.9
8	日本マクドナルド	11.1	18.5	60.2	3.7	3.1
9	アサヒビール	12.3	16.1	62.4	2.0	2.0
10	無印良品	10.4	19.0	58.9	3.3	2.0
11	ヤクルト	10.9	16.9	62.9	3.1	2.0
12	14			43.5	2.8	2.3
13	1			1	2.8	2.6
14	4			1.5	1.9	2.8
15	1			1.0	2.1	1.9



企業ごとのSDGs評価

ランキング分析

指標ごとのグラフ

個別報告書 99,000円(税込)

ご指定の1社の調査結果をまとめた報告書

貴社の結果をわかりやすくまとめ、属性クロスなどで分析しやすくした「個別報告書」です。

経年比較およびステークホルダー分析のために、「企業版SDGs調査」の21年および22年の結果より、ビジネスパーソンによる結果の一部を掲載しています。

報告書の内容

- 体裁: A4判、簡易製本(ファイリング)、20ページ程度
- 内容: 貴社の結果を表やグラフ、回答者属性別(年代、居住地、職業など)の結果を掲載
- ※別の企業の結果を追加ご希望の場合は、1社あたり追加料金 33,000円(税込)にて作成いたします
- (複数の企業の結果を比較できる一覧表つき)

A株式会社	サンプル数	認知				点 S D G S 評価
		本格的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	どちらでもない	あまり取り組んでいない	
年代						
20代	0	88.8	88.8	88.8	88.8	88.8
30代	0	88.8	88.8	88.8	88.8	88.8
40代						
50代						
60代以上						
性別						
男性						
女性						
個人						
未婚						
既婚						
子供あり	0	88.8	88.8	88.8	88.8	88.8
子供なし	0	88.8	88.8	88.8	88.8	88.8

属性クロス表

※報告書、メニュー内容は一部変更になる場合があります。

総合報告書+個別報告書 セット

セット価格 165,000円(税込)

総合報告書、個別報告書(1社)をセットにしたお得なパッケージです

調査対象としたBtoB企業256社の結果を図表と分析記事などでまとめた「総合報告書」と、貴社の結果をわかりやすくまとめ、属性クロスなどで分析しやすくした「個別報告書」のセットです。

- 総合報告書(冊子)+個別報告書(簡易冊子)

<報告書イメージ>



追加カスタマイズ調査 550,000円(税込)

- 納品物: 総合報告書+追加調査報告書+属性クロス集計表+電子データ

(A) 非対象企業に対し、同条件・設問での追加調査

※調査対象とならなかった企業について、新たな追加調査で同様の分析を行います。なお競合を含めて3社まで調査可能です。(※次年度以降は調査対象とします)

(B) 商品や具体的な活動など、詳細な活動などの新たな追加設問の調査

※本調査での回答者を対象に、具体的な商品やサービス、活動などについての追加設問(10問まで)による調査を実施します。(※設問数や回答者数を増やすオプションもあります)

総合報告書完全版 396,000円(税込)

256社分の全項目の結果のEXCELデータ

調査対象となった256社の40項目のデータ(GT)を、利用者が独自にグラフや表などに加工したりできるようにExcelデータとして提供します。

- GTデータ(256社分全項目結果Excelデータ)+総合報告書(冊子およびPDFデータ)

※ローデータおよび個別企業の属性クロスは付属しません

電子データ

+ 33,000円(税込)

オプション

報告書の調査データを収録

お申込みいただいた総合報告書のデータをPDF、個別報告書のデータをExcelデータで収録。

PC画面での表示、印刷、データ加工等が可能です。

※電子データだけのご購入はできません

※1部署内での利用に限ります。複数の部署、企業での共有の場合はお問い合わせください。

納品物: 電子データ

※ローデータは含みません



報告会・セミナー

+ 165,000円(税込)

オプション

調査結果をもとに、関係者を対象とした報告会や研修を実施

総合報告書および個別報告書の内容をもとに、調査方法、調査結果について、報告会またはセミナー、勉強会などの方式で弊社の調査担当者が説明します。

オンラインでの実施も対応可能です。

実施時間: 60~120分(質疑応答含む)

実施場所: ご指定の会議室等またはオンライン(Zoom)

※交通・宿泊費および調査報告書は含みません